

総合的な学習の時間における防災学習

Disaster Prevention Learning through Integrated Study

井 上 豊 久
INOUE Toyohisa

は じ め に

文部科学省は現在、実施されている新しい学習指導要領（「まえがき」）において①「社会に開かれた教育課程」、②確かな学力、③道德教育や体験活動の重視、を示している。また、主体的・対話的で深い学びであるアクティブ・ラーニングを最重要のキーワードとしている。これらの内容は総合的な学習の時間の趣旨を鑑みると最も的確に実施されるべきものと考えられる。防災学習について文部科学省は令和3年3月12日の第128回中央教育審議会総会において、東日本大震災で甚大な被害が発生し、その後も各地で災害が発生しており、自然災害激甚化や今後の南海トラフ巨大地震、首都直下型大地震などの大規模な災害が懸念され、防災教育が喫緊の課題で非常に重要であることを示している。ここでは防災教育ではなく、子ども、児童・生徒の視点を基本とした多面的な学習の視点から主として文研研究、事例研究及び視察研究（聞き取り調査を含む）の方法により総合的な学習の時間における防災学習のあり方を研究対象とする。本研究は2021年度神戸学院大学人文学部研究推進費による研究成果の一部として示すものである。視察研究の対象は2016年に地震災害が生じた熊本県、2005年3月20日に西方沖地震のあった福岡市とした。しかしながら、地震被害の最も大きかった福岡市玄界島での3月20日の全島挙げての防災イベントは視察研究には赴いたがコロナの影響で中止になり視察研究の一部はできなかった。また、計画では東日本大震災に関連して東北地方にも視察研究を行う予定であったが、こちらもコロナの影響で取りやめざるをえなかったことを申し述べておく。

1. 総合的な学習の時間と防災学習

（1）総合的な学習の時間と防災学習の概要

1) 総合的な学習の時間の経緯

2022年度現在、学力低下等の指摘により「ゆとり教育」は転換され、学習内容は増加し、改めて指導の重要性が示されている。そこで示された現在、実施されている新しい学習指導要領の3つのキーとなる視点は1つは主体的・対話的で深い学びであるアクティブ・ラーニング、2つ目は教

科の枠を超えて総合的に学びをてんかいしていくクロス（横断的）カリキュラム、そして3つ目は計画の段階から地域も関り、評価や責任も負っていくことを目指す地域に開かれた学習、である。当然、総合的な学習の時間においても実践力がより問われる防災学習においてもこの3つの観点を強化し取り入れていく必要が生じてきている。

総合的な学習の時間は1998年の教育課程審議会の答申を受けて、2000年から段階導入された。社会変化に対応できる力、主体的に考え、行動できる力、協働できる力等を含んだ「生きる力」が求められ、その中で社会体験や生活体験を積み重ねることが可能となり、この「生きる力」を育成するための時間として小学校の3年生から高等学校3年生までに総合的な学習の時間が導入されたといえよう。ゆとり教育の最重要の事項の1つが総合的な学習の時間の展開なのである。しかしながら、2002年の学習指導要領全面実施以降、総合的な学習の時間は一部の地域や学校・クラスでは成果が示されたが、全体としては実施にあたっての難しさが現れた。要因としては多々示されているが、1つは新しく導入された時間であるために教員養成の段階での体系的教育がなされていないこと、もう一つは現職教育が間に合っていない中で、総合的な学習の時間は目的・内容・方法が初めてであるだけでなくそれらが自由に決めることができるため、一から各教員が指導案等を作成しなくてはならなかったためであると考えられる。

総合的な学習の時間が導入された次の学習指導要領2008年では①各学校が目標や内容を明確に設定すべき、②必要な力が児童生徒についているかの検証・評価をすべき、③教科との関連を十分に配慮すべき、④適当な指導を行うべき、等の指摘がみられる。④に関しては児童生徒の主体性を図ることと、教員がその主体的体験活動をどう支援・促進するかの本格的な力量不足と指導を控えるべきではという反省的意識があったといえよう。2019年からの総合的な学習の時間は年間の時間の減少はあったものの「探求」により焦点化され、高等学校では総合的な学習の時間から総合的な探求の時間へと名称変更がなされた。また、2017年、2018年の学習指導要領等の改訂に合わせて教育職員免許法も改正され、「総合的な学習の時間の指導法」が免許状取得の必修となり、養成段階での体系的な教育がやっと実質的に重要視されたことが実現されたといえよう。2008年からの学習指導要領では、社会の中で生きて働くものとして形成される知識・技能、未知の状況でも活用できる思考力・判断力・表現力等、自己と他者・社会の相互の視点を踏まえた学びに向かう力・人間性等、の3つが探求的な解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力として明示された。育てようとする資質・能力及び態度として①学習方法に関すること、②自分自身に関すること、③他者や社会とのかかわりに関することが、学習支援の観点として示された。

総合的な学習の時間の目標は学習指導要領においては探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり3点で育成することを目指す、とされ、

①探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。

②実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。

③探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

以上、まとめられよう。課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現というサイクルにおいて①探求のプロセスを一層意識して取り組むことが改めて求められ、②各教科等の相互関連、③各教科等を超えた学習の基盤となる資質・能力の育成、が改訂の要点とされる。これらはいずれも実践力を育むべき防災学習においても重要な観点である。

防災学習は学校教育以外でも兵庫県の「人と防災未来センター」等防災関係の各種機関や国土交通省の防災教育ポータル、内閣府の「ぼうさいこくたい」、各都道府県や市町村及び関連 NPO 等、多様に多面的に各所で支援・促進されている。しかしながら、子ども期の各年代の全員に対して体系的に着実に学習できるのはやはり学校教育においてである。2018 年の全国調査である「学校における防災教育の実施状況」（文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課資料）では学校種全体で防災訓練は 99.8% 行われているが、教科等では割合が高いのは順に「学校行事」80.9%、「学級活動・ホームルーム活動」73.2%、「教科の授業」52.7%、そして 4 番目が「総合的な学習の時間」32.1% である。

2020 年の兵庫県教育委員会の調査では防災教育に取り組む教育活動の場として（複数回答）、学校種全体で割合が高いのは順に「学校行事などの特別活動」94.1%、「教科の授業」79.4%、「道徳の時間」77.4%、そして 4 番目が「総合的な学習の時間」73.5% である。全国に比べて全体としての兵庫県の実施率は高く、総合的な学習の時間においても割合は全国の倍以上と高い。このように地域による格差が大きいのも学校における防災学習の特徴である。防災訓練が定期化されて実施されているために学校行事等の特別活動の割合が高いことは頷けるが、防災学習というまさに総合的に学ぶ必要がある課題であるにも関わらず、総合的な学習の時間における防災学習の実施率は高くはないのが現状である。この調査によると「防災教育、防災訓練等の取組を行う上での課題（複数回答）として高い割合として順に「防災体制について学校間の連携不足」57.8%、「知見を持った教職員不足」57.4%、「防災訓練の内容のマンネリ化」50.7% であり、小学校を除いた中学校、特別支援学校では最も割合が高いのは「知見を持った教職員不足」であった。

このことは、職員への情報提供や研修が求められていることとともに、簡便に参考にできる具体的・現実的な教育計画・授業案の提示が必要とされているといえよう。2011 年の東日本大震災以降、子どもの防災学習についての基礎・基本を総合的に理解すべきこと、防災学習は、防災に加え減災の視点、災害後のレジリエンスや共助・まちづくりの視点が必要となってきている。防災の専門家と教育の専門家の総合化を目指し、一昨年に発足した防災教育学会の学会長の諏訪清二（2021 年 4 月 8 日聞き取り）は防災と教育の結びつきや協働の強化とともに防災教育の新たな内容として「子どもたちの災害後の心理面の変化や変化に対する教育」と「子どもたちが命の大切さを考え、助け合う事や人を思いやることができるようになる教育」の 2 つを挙げている。

教育委員会等行政機関から総合的な学習の時間と防災学習に関して直接論述しているものはほとんどみられない。その中で、2021 年に兵庫県教育委員会は「防災教育カリキュラム作成の手引き」を示し、総合的な学習の時間の目標は探求的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行

うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成する」として1. 探求的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探求的な学習の良さの理解、2. 実社会や実生活の中から問を見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにすること、3. 探求的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養うこと、の3つを示している。

これらの内容は課題に関わる概念の形成というより探求的・学問的にせまるものであり探求の楽しさやよさの理解は子どもにとって主体性ともつながり重要である。実生活や実社会の中からの課題は深い学びともつながる地に足の着いた応用力の育成である。ただし、2で示されている表現だけでなく、共感・共有、気づきや次への改善が更に求められよう。3で示されている参画は子どもにおいても共助や社会づくり・まちづくりへの関りを少しずつ育てていくことが、現在の防災教育では求められているのであり、子どもの学習の視点からいうと学校教育だけでなく地域での学びが大きく関わってくるといえよう。

(2) 防災学習概括

1) 防災

林春男は防災の3つの対策として①人命を守る緊急対策、②生き残った被災者の日常生活の安定を図る応急対策、被災者の人生の再建を図る債権対策を時系列も考慮に入れながら区分して提示している¹⁾。日本は地震などの災害多発国である。防災は多様であり、自然災害から、人為災害、日常災害まで、種々の災害があるが、それぞれの災害の発生機構を明らかにし、人命および財産の安全を図ることを目的とする対策総称であるが、現在は防災に加えて、防ぐだけではなく災害の減少を図ることも重要であるという視点から減災という用語が多く使われるようになってきている。災害対策基本法では防災に関しては公助の記述が多いが現在は自助・共助も求められており、災害予防、災害応急対策、減災、そして災害復旧と広がってきている。

2) 防災学習の目標

船木伸江は教育が救った命という項目の中で『釜石の奇跡』は『防災教育』を受けた人たちの行動により間接的に数えきれない人達の命を救ったことを示している。このほかにも、『知識』により正しい判断ができ命が救われた事例も多く報告された²⁾と述べ、防災学習は学習した本人だけでなく、周りの人にも好影響を与えることを明示している。釜石の奇跡は防災学習を受けていた子どもたちが自らの命を救うと同時に地域住民をも救ったという事例である。このように防災学習は自分のこと、現実に関ることとしてとらえ、実践力にまで結びつくことによってかけがえのない命を救うのである。

学校教育では防災学習は安全学習の一部とされている。「文部科学省（2021年度）学校安全資料『生きる力』をはぐくむ学校の安全教育」では①学びを人生や社会にいかそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養、②生きて働く知識・技能の習得、③未知の状況に対応できる思考力・表現力等の育成、の3事項を提示し、育てるべき力を大きく示しており、学習指導要領の資質・能力に一

部対応している。知識をもとに判断し適切に行動することができるようにする応用・実践力、防災の専門性・地域住民からの情報をもとに地域の防災上の課題について探求の学習力、地域の安全意識の向上を願って、自分たちが調べた地域の災害リスクを地域住民へ発信する力、といった総合的な学習の時間の目的・内容・方法に合致した方向性が示されている。全体的な目標は以下の3点の知識から実践、そして社会参画が図られている。

①自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく意志決定や行動選択ができる。これは知識・判断に主としてかわるものである。

②地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。これは主として実践にかかわるものである。

③自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。これは主として社会参画にかかわるものである。

これまでの防災学習から更に実践力・応用力、社会貢献や社会参画が強調されていることには留意が必要である。

また、文部科学省の学校安全教育の推進における教員研修では防犯教室講習会、交通安全教室講習会、防災教室講習会と3つのうちの1つに防災は位置づけられている。

防災学習に関して教科等横断的な視点に立った資質・能力として現在実施されている学習指導要領総則で現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の防災学習に関する内容は「各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて時代の社会を形成する」と災害等を乗り越えるといった復元していくこと、レジリエンスを教科等横断的な視点から新しく重視していると思われる。

発達段階に応じた防災学習と関連する安全教育の目標として文部科学省は学習指導要領等で幼児期においては日常生活の場面で、危険な場所、危険な遊び方が分かり、「安全な生活に必要な習慣や態度を身に付け」、危険な時には「教職員や保護者に、伝えることができるようにする」とされ、小学校期においては「安全に行動することの大切さや『生活安全』『交通安全』『災害安全』に関する様々な危険の要因や事故等の防災について理解し」「周りの人の安全にも配慮することができるようにする」と周りの人への配慮が加わっている。中学校期においては「災害発生のメカニズムの基礎や様々な地域の災害事例、日常の備えや災害時の助け合いの大切さを理解」した上で「地域の安全にも貢献できるようにする」と地域貢献が明示されている。高等学校期においては災害についての理解に加え「地域の安全活動への積極的な参加等、安全で安心な社会づくりに貢献」と社会貢献をも目標としているのである。

地域に開かれた防災学習の観点から家庭・地域・関係機関との連携の必要性を示すものとして学校保健安全法第30条において「地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係

者との連携を図るように努めるものとする」と記述されている。しかし、2018年の文部科学省調査では「地域特有の防災課題に応じた避難訓練」は24.4%実施されているに過ぎず、学校・家庭・地域と連携・協働して防災訓練を行う学校は今のところ一部であり、子どもの防災・減災行動のために必要であるにもかかわらず地域・関係機関との連携は防災学習においては十分なされていない現状があるといえよう。

3) 防災学習事例

防災学習のいくつかの典型例を挙げると1つは防災学習の事例としては避難訓練がある。避難・防災訓練は、災害時に適切な行動ができるよう、災害を想定して行う事前訓練であり、最近では起震車の体験学習、VR体験なども行われている。学校では防災訓練は特別活動の1つである学校行事としておこなわれることが多い。2つ目はハザードマップ作りである一般的に自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図を自分の地域で作る。学校では地域との連携・協働が不可欠である。3つ目は防災ボランティア活動である。現在、一層重視されつつあり、学校に対して学校防災アドバイザーが派遣されたり、実際に震災の被害のあった場所にボランティアに行ったりしている。震災に関する建物の見学学習支援、震災についての語り部活動などが防災学習のために行われている。子どもに対しても体験活動への直接参加によって地域貢献・参画・まちづくりへと発展していくことが考えられる。

4) 防災学習の現状・課題・提案

学校現場における防災学習は他の教科と同じく、学習指導要領の枠内で行われているが、「防災教育」という特定の教科があるのではなく、さまざまな教科の中で、防災の狙いに沿った要素を入れて防災学習が進められている。たとえば、地域の安全に役立てるための1つの知識として消防署や消防施設のあり方などを社会科で、自然災害の発生メカニズムを理科などで、また、安全な行動を身に付けさせるため、どういったときにけがをしやすいか、そのためにどんなことに気を付けたいかななどを体育や特別活動・安全指導の時間に学んでいる。そうした中、総合的実践的学習するのに適しているのは総合的な学習の時間であろう。

防災学習の課題としては防災学習では現在においても学校が中心となって地域と学校とを結びつける、或いは地域が中心となって学校と地域とを結びつけるという、相互交流に係るシステムが十分にできておらず、学校や地域において防災教育の「担い手」「つなぎ手」となるべき人材や、自然科学の知識を有する人と教育に携わる人との間を橋渡しできる人材（例えば防災を理解している教職員や地方自治体の防災関係者等）が不足している。つなぎ手の育成としては教員研修の拡充も必要ではあろう。学校における総合的な学習の時間の充実化においては防災学習の体系化、連携・協働の仕方がわからない、効果のある指導内容が明確でない、科目ではないため時間確保が厳しいといった課題などがある。

防災学習への提案としては、避難訓練や、話を聞くだけでは、興味がなかったら流れ作業で終わり、防災の本来の目的が果たせていない児童・生徒が多くなりがちであり、映像等では恐怖を植え付けるだけの場合もあり、知識と感性、そして実践力をつけるため、児童・生徒の防災への関心を

高めるだけではなく、教員も意識を持ち、学校全体で防災に関する様々な活動に積極的に参加することが大切である。体験して学ぶことで、もっと防災について意識を持つと考えられる。そのため、体験型の防災学習において災害時のためのリユック確認や地震体験など、話を聞くだけではなく体験型の教育をするべきだと考えられる。ある程度の時間を確保していく方向でのアクティブ・ラーニングの充実が含まれることとなろう。

(3) 総合的な学習の時間と防災学習

防災学習が学校教育において必修化されていないため総合的な学習の時間で総合的・実践的に学習することは自分と他人の心身を守るという危機管理の面からも重要である。総合的な学習の時間と防災学習に関する研究はいくつかみられる。藤岡達也『理科学習』と『総合的な学習』との連携を踏まえた『自然災害に関する学習』や『防災教育』について——兵庫県南部地震以後の動向を中心として——（2001 理科教育学研究）で防災教育は総合的な学習時間創設の意義と一致しているとして、理科教育と総合的な学習の時間の統合化の有効性とクロスカリキュラムの必要性を示している。

坂本昌弥他（2018）は 1998 年の総合的な学習の時間の導入、2008 年改訂を経て、2017 年の現在 2022 年の学習指導要領に繋がってきていることを押さえたうえで、2017 年の改訂では連携と自己点検の改善、「教員が事前に設定した環境のもとで児童・生徒を指導するものに変化しつつあり」³⁾、教員の防災教育の総合化・計画性・指導の充実への変化をアンケート結果からとして示している。そうした中、熊本市の作成・公開している地震ハザードマップの認知度の低さを指摘した上で、熊本地震を教材として総合学習を進めていくための課題として「開かれた学習空間の中で積極的な学習活動を行い、地域や社会の中で試行錯誤しながら探求的体験活動を行うことによって、様々な問題解決能力を獲得する」⁴⁾ことが求められているが、十分な時間設定ができないことや、個々の生徒が設定した課題に対応する教員の多忙化等を挙げている。独自に改善する必要があるとしても簡単にモデルとして参考になる事例やベシックスタンドアの学校種・学年別の設定が求められているといえよう。

2. 熊本の事例

2001 年の論者の視察研究では熊本城においては防災学習のために被災状況等を展示し、啓発を行っており、被災時に屋根の補修等に実際に使用されたブルーシートをお守りにして販売をし、寄付を募るとともにともに考える機会を提供していた。こういった再建途中の象徴的な施設での印象的な伝達は重要である。



写真1 熊本城の被災状況と再建計画等



写真2 被災時に使用されたブルーシートから作成したお守り



写真3 お守り説明

また、熊本市は防災学習に関して「熊本市防災学習の手引き 2022」を／小学生低中高と中学生にわけて作成されているが、以下は3章に分けられている高学年の例である。

1章 熊本地震について

1. 熊本地震の被害の様子
2. 熊本地震の被害は？
3. 災害が起きた時の行動・防災
4. 地域避難所
5. 熊本地震を伝えた新聞（情報）

2 章 自然災害とその歴史

1. 熊本市の災害年表
2. 地震のメカニズムを知ろう
3. その他の自然災害

3 章 未来へのかけ橋

1. 熊本市のまちづくり (1) (2)
2. 災害から私たちを守る政治
3. 避難所生活や学校へ行けないこと等のストレスの実態と対処法
4. 自然災害によるけがの防止
5. 自分でできるけがの手当ての方法
6. もしも地震が起きたら

以上のように歴史的な理解とともに体験学習を重視した総合的なものとなっている。このように行政による防災学習支援の材料が提示されているが、教育委員会・学校の活用は十分とはいえず、今後はさらなる密接な協働が求められよう。

文部科学省は「文部科学省における防災教育の現状」(2021)の中の「特定のテーマに重点を置いたコミュニティ・スクールの導入事例(熊本県)」において熊本県の先進事例を挙げている。「熊本地震の経験を踏まえ、災害時の対応が円滑に進むよう、県立高校に『防災』に重点を置いたコミュニティ・スクールの導入し」た取組である。県立高校の50校すべてが2017年(2016年2校)にコミュニティ・スクールに一気に移行している。学校運営も地域も参画して担っていくというコミュニティ・スクールは学校・家庭・地域等の連携・協働に有効であることが随所で示されているが、その有効性をいかした内容である。関係者の声として学校からは「地域と合同で防災訓練を実施することで、生徒及び教職員の意識が高まった」とあるように同じ体験を協働で行うことは重要である。地域からは「高校生が地域を学び、地域と関わることで、地域への愛着心や防災への認識も深まる」と好意的であり、生徒による地域づくりへの発展への期待がうかがわれる。生徒の意見としては「災害が起きた時に、私たち高校生が地域の方々を助けられるように取り組んでいきたい」と防災学習から、地域への貢献意識が育っていることがわかる。また、地域主体の地域学校協働本部については熊本県教育委員会へのヒヤリングということで「2017年熊本地震時においても、学校支援地域本部設置校では、地域住民、学校教職員、児童生徒の結束力が高まっていたため、避難所の運営がスムーズであったとの声を聞いている、と示され、総合的な学習の時間の防災学習の場合も、こういった、地域との協働の組織が有効であるのではと思われる。

熊本地震で震央となった益城町と周辺6町村の小中学校18校(7校が地域学校協働本部で10校が未設置)への文部科学省調査では「心の落ち着き」では設置校は86%が肯定的であったのに対し未設置校は10%、「自尊感情の育成」では設置校は71%が肯定的であったのに対し未設置校は30%、「自立心の育成」では設置校は43%が肯定的であったのに対し未設置校は10%、と子どもたちの心理面への効果が高かったといえよう。地震後に学校支援地域本部設置校では地震後に地域

のボランティア等と連携・協働して学校支援活動が実施されたことが大きい。

背景・取組概要として熊本県では2016年4月の熊本地震において市町村との避難所指定の協定の有無に関わらず、多くの県立高校が避難所となったことで以下、大きな2つの課題が明確となった。1つは避難所運営体制が整備されていないこと、2. トイレや空調などの施設・設備の不足、であった。そこで、コミュニティ・スクールの運営の中心である学校運営協議会の委員として専門家の任命、学校運営協議会の学校について決定していく承認事項に防災教育と地域防災事項の追加、を行った。そのことにより、専門家や地域の意見を踏まえた学校運営マニュアルの策定、地元市町村との避難所指定の協定の締結、学校と地域の合同防災訓練や避難所運営シュミレーション等の実施、を行った。

3. 福岡市及び玄界小中学校の事例

先述したように福岡市及び近辺において2005年3月20日に西方沖地震が発生し、その際、福岡市内中心部から北方の沖合にある玄界島は200軒余りの家屋はすべてが半壊以上被災した。被害の範囲が比較的狭かったことや支援が多方面からなされたことと島民の絆の強さから奇跡的に早く復興したといわれることもある。今回対象とした島内にある玄界小中学校は2022年時点では小学生12名、中学生2名の複式学級を含んだ島で唯一の小規模一貫校である。

(1) 福岡市全体の防災学習支援

福岡市の防災計画（2020）においては防災学習に関して「市民団体との共働などにより、地域や学校における幅広い年齢層のへの学習・啓発機会の拡充や地域性を考慮した講座・訓練等プログラムを実施し、基礎的な災害対応能力の育成を図るとともに、地域防災力の向上を図る」とし、福岡市独自の「共働」という用語をあえて使用した上で、まず多様な立場の人々が活動をともにして、情報や考えを共有していこうという用語を使いながら、地域と学校の融合を図るという特色を示している。

また、学校教育においては「特に学校においては、各学校の立地条件を踏まえ、風水害・土砂災害、地震・津波などの災害を想定した効果的な避難訓練を実施する。また、東日本大震災の被害や避難の例を示すことによる児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、同災害の記事などの資料を活用し『いのちの大切さ』を教える道徳教育を実施するなど防災教育の充実を図る」と示している。地域の実情に合わせるとともに、特別活動での避難訓練、道徳教育での命の教育が示されているが、総合的な学習の時間の防災学習については記述がない。しかし、総合的な学習の時間は本来、防災学習の最重要の時間の1つであり、学校教育から共働を積極的に働きかけ、ゲストティーチャーとしての支援など福岡市職員の理解も求められ、防災関係機関と学校教育の更なる協働が求められよう。

(2) 福岡市の防災学習支援

福岡市はこの2005年の地震を受け、市民、子どもたちに対する防災学習に力を入れてきた。福岡市「中学生による中学生のための防災ノート」(2017)においては以下のような内容が示されている。

1. 危険を予測しよう 地震・風水害
2. 情報を収集しよう
3. 中学生にできること
4. 備えよう
5. 私の防災メモ

以上が5つの内容分類であるが、内容の1つとして、「平成17年福岡県西方沖地震では」、という項目で「福岡市西区の玄界島では『自分たちの地域(島)は自分たちで守る』という意識のもと、中学生で結成された『少年少女消防クラブ』が島民の避難誘導や防災キャンプなど、日ごろから様々な訓練を行っています。西方沖地震で被災を経験した玄界島では、毎年、全島避難訓練も行われており、その中で中学生が、車いすに乗った高齢者をリヤカーで引いて高台に避難するといった訓練も行っています」とあり、

また、熊本地震ではという項目で「熊本県南阿蘇村の避難所では、被災者でもある中高生のボランティアが、救援物資の運び入れや駐車場の整理、簡易トイレの設置、避難者の受付、食事の配膳など、避難所運営の中心となって活躍しました」と例示されている。このように地元、玄界島の事例に加え、熊本市の新しい情報も取り入れながら、社会参画の視点を入れているのが特徴であり、学校教育においても総合的な学習の時間を活用し地域づくりや社会参画への更なる体系的・具体的学習が求められよう。

(3) 民間団体の取組

民間機関である福岡地区社会科研究協議会が編纂した小学4年用の「よいこの社会科」の自然災害から人々のくらしを守る(1)地震からわたしたちのくらしを守るという冊子内の項目では、九州の自然災害の概要を示したうえで2005年に起きた「福岡県西方沖地震」を教材として取り上げている。玄界島の2005年3月20日の地震発生時からの1日の様子を時系列で写真と簡単な内容を紹介し、10時53分地震発生／福岡市対策本部の写真、11時20分対策本部を設置、13時05分玄界島に救助隊到着／消防ヘリによる緊急物資輸送の写真、17時00分玄界島の島民がひなん開始／自衛隊によるひなん支援の写真、24時00分に全島民のひなん完了／ひなん所内の救護所の写真と子どもにもわかりやすく作成されている。出来れば、中期長期の展望を理解するためにその後についても簡潔な形で写真入りで見せてほしい。ここでの社会科や総合的な学習の時間を中心とした学習モデルとして警察署、消防署、自衛隊については新聞で調べる学習計画が示されており、福岡市役所の災害廃棄物処理支援、災害危機管理課に対してはインタビューすることとなっている。自然災害を学ぶ上での玄界島の事例は典型例ととらえ、身近なものとして感じられるものでは例示していることがわかる。

(4) 福岡市立玄界小中学校の防災学習

先述したように被災地として先駆的に防災学習に挑戦的に取り組んでいるのがこの福岡市立玄界小中学校の防災学習事例といえよう。玄界小中学校の2021年度学校運営方針において取組の重点が①考える力、②伝える力、③人を大切にする力、と3項目示されている。防災学習についてはその中の③人を大切にする力で「防災教育の系統的・体系的な指導の推進」そこで「玄界島のために、今自分にできることを考える」と共助、社会貢献、地域参画の方向性が明示されている。

1) 玄界中学校少年少女消防クラブ (BGFC)

玄界小中学校における特色の一つは防災学習と関連した社会教育の充実である。玄界中学校では学校教育と融合した形で地域の消防クラブにおいて生徒は防災を実践的に継続発展的に学んできている。2005年3月20日の福岡西方沖地震の際、生徒たちが実際行動として消火にかかわり、高齢者を島の高台に運んだという実績を大切にしている。玄界中学校少年少女消防クラブはI玄界小中学校長作成の資料(2021年)によると、1971年7月12日に玄界中学校少年消防クラブとして男子生徒だけが参加して発足し、2005年4月に玄界中学校少年少女消防クラブに改名、改めて目的を「様々な体験活動を通して、島における防災の意識を高め、災害が起きた際に積極的に行動する力を身につける」とした。

今までの活動内容として1学期は福岡市市民防災センター見学(総合的な学習の時間として)を行い、消防署の役割や福岡市の災害の現状を知り、災害体験や消火体験を通して、災害が起こった際の対応方法について学習、2学期は消化訓練及び救命救急講習を行う。玄界島に火災が発生した時の消火の手順を知り、消防団格納庫の施設や道具の使い方、放水体験を学習。また、救命救急講習を通して応急手当の知識と技術を身につける。3学期は搬送訓練である。搬送する際の器具の使い方や搬送方法を知り、実際に体験することで、毎年3月20日に行われる玄界島全島避難訓練につなげる学びとなっている。

玄界中学校少年少女消防クラブの歴史は古く、震災前から防災学習に熱心に取り組んできた。過去何回か全国表彰も受けている。2021年度の視察研究においてI校長は「震災後、玄界島の住民が力を合わせて避難に協力し合えたことが、甚大な被害にもかかわらず、島から死者が出なかったことにつながった。復興に向けての玄界中学校少年少女消防クラブの功績も大きかったと思います」と述べている。実践力を伴った訓練は実際の現場で有効であることの証左ともいえよう。

2) 玄界小学校4年生における防災学習クロスカリキュラム

実際に玄界島の小学校における学習計画を以下、玄界小中学校で作成された防災学習支援計画をもとに検討する。

計画概要;これまでの多様な関係機関の対処法、今後への備えを学習する。その中で、警察署、消防署、自衛隊、市役所の働きを学び、オンラインの技術を用いて発信・交流する。市内の学校では単元導入時または単元まとめにおいてこの交流の活用を期待する。

単元計画;総合的な学習の時間、社会科、国語科「新聞を作ろう」各8時間、計24時間

①自然災害について知る*実態把握し児童によるまとめ

②福岡西方沖地震の被害について知る*映像も活用した被害の理解、学校廊下の被災展示把握

- ③島民の方に地震発生から復興までの話を聞く＊地震発生、避難、復興、現在の流れを確認
- ④学習問題を作る＊思いを込めて福岡市中心部の小学校の防災学習のための問題をつくる
- ⑤市役所の方にインタビュー by zoom＊機材の活用は最初困難であったが何とか解決
- ⑥消防署の方にインタビュー by zoom＊消防署の地震発生時からの活動等を確認
- ⑦警察署の活動について知る＊警察署の地震発生時からの活動等を確認
- ⑧地震発生時の児童の体験を知る＊「こどもから見た福岡西方沖地震」を読み、流れを確認
- ⑨フィールドワーク＊福岡市内中心部の小学４年生に伝えたい内容を島巡りから析出
- ⑩自衛隊の方にインタビュー by zoom＊自衛隊の地震発生時からの活動等を確認
- ⑪内容のまとめ＊Google slide の活用、復興後の島の紹介資料を分担して作成
- ⑫現地レポートのまとめ＊復興記念公園など現地レポートを撮影し報告会でその動画を配信
- ⑬これまでの学習を新聞にまとめる＊その後、インターネットによる情報発信・交流も行った

以上の内容であるが、注目すべき内容としては1. クロスカリキュラムで全24時間の単元を一応各時間で組んでいるが柔軟に授業時間・内容を構成しているということであり、各教科等の独自性をいかしたうえで融合型のカリキュラムが組まれている。2. 3回目の聞き取り調査では前漁協会長や保護者に地震時に玄界島でどのようなことが起こり、どう乗り越えてきたのかの生の声を直接聞くことができ、その際、次々と主体的対話的に質問を加え、深い学びへとつなげていっているということであり、3. 学習問題を作る授業では「地震発生後に駆けつけてくれた警察、消防、市役所、自衛隊の人々がどのような活動をしてくれたのかについて学習していくことを再確認していく」ということで、多様な立場の人々の活動を知ることにより、自分なりの再確認を行っていく、それを島外である福岡市の小学校に伝えていくのである。このように探求・まとめだけではなく、相手に伝えていくという学びが含まれているのが学びの深化につながるといえよう。4. ICTにおけるソフトであるZoomを有効に活用している。ただし、機材は不十分であり、挑戦する勇気を持ち、工夫しながらの前向きな最先端のメディア活用を行った。5. 福岡西方沖地震で大きな被害を受けた場所や復興にかかわる場所を巡って、博多の小学生に伝えるべき内容を探求したのであり、知識とともに直接体験を組み合わせることで実践力・応用力ための相乗効果を図っている。6. 被害状況をGoogle slideを使用して他の小学校への情報提供・交流を行い、コロナ下の直接交流できない環境の中でもあり、遠く離れた地域との交流の方法を開発したのである。7. 前漁協会長の話やオンラインインタビューで学習したことを新聞にまとめることで、共感・共有を行っている。体験や発信や報告だけではなく、新聞にまとめることで学んだ内容を構造化し、適切にまとめていく過程で子ども同士が対話的に深め合い、新しいものを作り上げることが出来ている。このように、これまでの防災学習の成果を生かしながら、開拓・挑戦し続け、主体的対話的で深い学びとつながる学習支援を発展させ続けている。

3) DIG（災害図上訓練）と防災キャンプ

DIG（D=Disaster 災害 I=Imagination 想像力 G=GAME ゲーム）災害図上訓練は最近、他の学校でも取り入れられてきている実践的な学習支援活動である。この方法を玄界小学校に合わせた

形で実施している。「大災害が発生した時の危険箇所を知り、避難方法を考えよう」というめあてを明確にした上で、ミッションを9まで設け、体系的に実践力を付けられるように学習支援がなされている。地図作りを取り入れた上で、オープンスペースの色を付けたり、公共施設を地図に貼り、それぞれの場所が「何が」「どんな時に」利用できるのかを付箋で模造紙に貼っていくという主体的な体験活動を取り入れている。また、ブロックのへいや自動販売機など危険箇所の自己確認も行う。その上で災害時に装丁される危険や良さを発表し、下校時に最も安全だと考えられるルートを考え、話し合い、自己記録化していくという対話的で実践的な深い学びへとつなげている。このような参画型の体験活動は1年間の全体計画に体系的総合的な視点の一部として授業化されている。

さらなる応用として、2021年7月29日から30日に防災キャンプが防災学習の一部として実施された。しおりが児童用に作成され、丁寧に応用力の育成に向けて総合的な学習の一環として実施された。この活動は玄界小学校と玄界中学校合同で実施されてきている。ただし、対象者は小学校5・6年生の5名であり、教員は小中の教職員12名であった。こういった普段からの小中学校の連携が防災学習の場合、共助の視点からね危機管理上、特に重要である。初日はまず知識の部分を共有するため5人の児童がそれぞれ「雲仙普賢岳の噴火から考えたこと」「九州豪雨から考えたこと」「阪神淡路大震災から考えたこと」「これからの災害予測から考えたこと」を調べたことから発表し、AEDや心肺蘇生など本格的な救命救急の訓練、DIG、楽しみながら光の確保を体験するペットボトルランタンの作成、アルファ米などの防災食を工夫し、ペットボトルからお箸を作るなどの、おいしく食事をする体験をする。そして、夜は、夜間歩行訓練、段ボールベッドを自ら設営し、宿泊するなど実際に対応した学びを取り入れている。振り返りを忘れてはいない。2日目はベッドの片づけから始まり、初日の「雲仙普賢岳の噴火から考えたこと」などのプレゼン的な発表から発展させ、島の災害マップ作りや自分たちでできることを主体的に探求し、Zoomも含めた発表を行い、まとめ、提案している。

表1 訓練の流れ

行事名	DIG（災害想像ゲーム）訓練		区分	総合的な学習の時間
ねらい	○総合的な学習で学んだ西方沖地震についての知識を深める。 ○大災害が発生した時を想定し、玄界島の危険箇所について知る。			
実施時期 時間設定	令和3年6月？日（木）3.4校時		実施場所	音楽室
対象児童	小学校 5年生3名、6年生2名 計5名		担当	平田・村上
	具体的内容と方法		留意点・その他	
事前活動	○総合的な学習の時間において、主に以下の内容を実施し、防災に対する意識を高める。 ・DVD視聴（釜石の奇跡）＊てんでんこ ・福岡西方沖地震被災時の話を聞く 6月25日（木）3・4校時 （GT：漁協 細江 四男美会長）		○事前準備…地図・福岡市ハザードマップ・カラーペン・付箋・ワークシート＊ 楽しく主体的対話的に学べる工夫を	
当日の流れ				
	時間	活動内容	教員の動き	
活動	14:20	音楽室集合 活動内容の説明 DIGの目的説明＊わがこと感、怖いだけではなく希望が持てるように DIG訓練 開始＊ゲーム感覚でやる楽しさ	・中休み、音楽室準備 机 3 椅子 5 <u>準備</u>	
	14:25	「玄界島の危険箇所」 ① 学校に紫で印を付ける。 ② 公園や神社などのオープンスペースに緑で印を付ける。 ③ 公民館などの公共施設に丸いシールを貼る。 ④ 避難所や防災倉庫など役立ちそうなところにシールを貼る。 ⑤ 災害時に危険だと思うところに赤で印を付ける。 ⑥ 地震発生時の学校周辺を予想する。 ⑦ 学校周辺の防災上の良い点・危険な点を上げる。 ⑧ 下校をイメージし、帰路を考える。 ⑨ 振り返りシートに感想を記入し発表する。	・校区地図 ・マーカー ・付箋 ・シール ・ワークシート	
	14:35	DIG訓練 終了		

この流れの中で実践力を付けるため以下の9つの課題（ミッション／MISSION）で構成されている。

MISSION 1

- ・ 学校を探し、紫色で囲みましょう。

MISSION 2

- ・ 学校周辺のオープンスペースを緑色で囲みましょう。
オープンスペースとは、公園や広場、学校や寺、神社などみんなが集まる場所です。
緑色で塗った箇所は、災害時に避難場所になりそうですね。

MISSION 3

- ・ 公民館や病院などの公共施設に丸いシールを貼る。
→市役所・区役所・役場・消防署・交番…赤シール
病院・医院・クリニック等の医療機関…黄シール
公民館・自治会館…緑シール
- ・ それぞれの場所は、「何が」「どんな時に」利用できるのかを付箋に書き貼りましょう。

MISSION 4

- ・ 避難所に青シールを貼る。
- ・ 防災倉庫など災害の時に役に立ちそうな施設に白シールに「ボ」と書いて貼る。
- ・ 救助に使えるような機械類を持っている会社などには白シールに「キ」と書いて貼る。
- ・ 食料品・雑貨・薬・燃料などを売っているところには緑色の付箋に「スーパー」「水」などと書いて貼りましょう。
- ・ 消火器・プールなど消化活動の水を確保できそうなところには水色の付箋に「ミズ」と書いて貼りましょう。

MISSION 5

- ・ 災害時に危険だと思われる箇所を赤ペンで囲みましょう。
→ブロック塀・石垣・自動販売機・ガソリンスタンドなど。

MISSION 6

- ・ 実際に地震が発生したときのことを想像してみましょう。
→震度 6 や 7 のような大きな地震が起きたとき、どんな被害が想定されますか。
みんながその時に下校する際にどのような危険が想定され、どのような良さがあるか考えてみて下さい。

MISSION 7

- ・ 災害時に想定される危険や良さを発表しましょう。
→危険：土砂崩れ・道路のひび割れ 良さ：防災倉庫・学校が高い位置にある

MISSION 8

- ・ 下校時に最も安全だと考えられるルートを考え、話し合ひましょう。

MISSION 9

- ・ 振り返りシートに今日、学んだことを書きましょう。

以上のような参画直接体験型の防災学習により、更に防災の実践力を高めていることがわかる。玄界小中学校ではこれら多様で多面的な防災学習に加え、災害時、災害後にお世話になった人に対して感謝の心を表すために玄界太鼓のチャリティーイベントや地震の起こった月日である 3 月 20 日の防災大会では島に来る人たちをこの玄界太鼓の演奏で継続して迎えている。それだけではなく、島にある遠見山の頂上に札を作成して島に来た人をねぎらうまちづくり・社会貢献活動も行っているのである。恩返しは子どもたちが自発的に感じ考えた結果、始まったといわれており、それを総

総合的な学習の時間などにより、専門の太鼓指導行使を島外から招き、現実のものとしていったのである。



写真4 子どもたちが作成した島の頂上の遠見山の札

本研究の主な考察を次の3点にまとめる

1) 現代社会への対応と体系化

総合的な学習の時間の授業での防災学習の先行研究はいくつかあるが、総合的な学習の時間の授業での防災学習におけるアクティブ・ラーニング、クロスカリキュラム、地域に開かれた学校の視点からの体系的具体的な内容・方法・形態等については、十分な研究が行われていない。城下英行・河田恵昭「学習指導要領の変遷過程に見る防災教育展開の課題」(自然災害科学、2007)では戦前の国定教科書で使われた「稲むらの火」といった国語科での取り組みから戦後は社会科で大きく扱われ、やがて理科に防災に関する内容が登場した、とある。その後、総合的な学習の時間が導入され、防災学習が取り上げられるのではと思われたが、割合は半数割れでとどまっている。2017年までは防災教育を教科にという動きも有ったが、現場の状況から困難であり、立ち消えになった。特別活動としての避難訓練は地域との関わりも含めて拡充してきているが、地域との協働はまだこれからである。

防災学習は学校教育の時期だけではなく、短中長期展望をもって構成していく必要があるのはいうまでもない。吉村他(2006)は総合的な学習の時間における防災学習を授業時間数の視点から分析し、①4時間程度、②8-20時間程度、③20-40時間程度に区分して分析し、①の4時間程度であっても「テーマを1つにしぼることで『人間としての在り方・生き方について』『自然・社会的要因をつかむ』『今後の防災体制を考える』『防災行動をとる』の4つの学習内容をバランスよく学習することが可能であった」⁵⁾と結論付けている。確かに「導入」「展開」「強化・定着」の3段階を踏まえるとある程度理解は進むと考えられるが、実践力の面では限界がある。2011年の東日本大震災後は実際に子どもが行動できるかがより問われることとなっており、知識、感性、そし

て具体的な体験を含んだ実践力を身けるための防災学習が求められているのであり、③の20時間以上という総合的な学習の時間、そして地域での体験学習を含んだ防災学習が求められよう。このことは時間をかけ防災学習を行ってきた玄界中学校の生徒が2005年の地震の際に行動まで移せたことでも学びを深化させることの重要性は示されたといえよう。防災学習の導入部分では子どもに自分のこととして感じてもらうことが重要であり、神戸市にある人と防災未来センターが順番をある程度固定する中で、まず、最初に厳しい動画ではあるがリアルな阪神淡路大震災の実際の状況を示しており、そのままの総合的な学習の時間での応用は難しいにしても、授業計画として、まず「わがこととして」とらえさせることが体系化の中でも留意しておくことが求められよう。

防災学習の体系化を図る場合、熊本市や福岡市の事例のように小学校の低中高学年、中学生、高等学校の時期、といった学校種等の区分で体系化がなされることが大半である。しかし、実際は地域の状況、学校外の防災学習の状況、学校・クラスごとの防災学習の力量形成や環境に応じて体系化がなされる必要もある。玄界小中学校では日本赤十字との協働学習や消防団の活動により、深化、実践力の向上が図られており、今後はこういった既存の機関だけではなく、田井家に際しては先駆的なNPOとかかわりも重視されるべきであろう。

また、被災時、復興時、人生を充実していく時期といった被災後のタイムスパンを考慮した上でのより詳細で具体的な防災学習の体系化も今後は必要であろう。

情報化が急激に進展している中、玄界小中学校においてもズームなどが活用されたが、ICTの利用の充実を図るべきである。コロナ下において遠隔授業が実施されたが、家庭における格差、ネット環境の不備、そして教員のICT指導力不足などが、課題として出てきた。こういった課題はあるとはいえ、ICTの活用はこれからの防災学習に求められており、今後の教員の指導力の充実も含めて環境整備が必要である。

2) 地域や専門機関・NPOをも含んだ総合化

河野崇(2021)は「ESDの概念を取り入れた小学校防災教育授業モデルの構築——教科横断的な視点を取り入れて——」防災教育学研究3号(防災教育学会)で教科横断の中でも総合的な学習の時間と特別活動のクロスカリキュラムを研究対象の1つとしている。ESDの考えは現在のニーズと将来の世代のニーズの葛藤を含んでおり、簡単に解決策を見いだせないものではあるが、当事者意識という重要な内容も含んでいる。この研究は展望を含んだ実践的な研究として評価できるが、ESDの視点から論じ、示されている指導案は体験活動など総合的な内容は総合的な学習の時間への適応内容としては一部にとどまっている。しかしながら、学校にとどまらない視点を示していることは貴重であり、総合的な学習の時間を含んだ総合化においては留意すべきであろう。

岡田夏美・矢守克也(2019)は学校防災教育の①防災の教科化、②総合的な学習の時間での実施、③既存の教科での実施、④教科横断的な実施という4つのフレームワークの検証を行い、政策的な規範論と現場での現実論の観点から、「クロスカリキュラムの概念のもとでの防災教育の展開が、今後の学校教育現場において必要であることを結論とした」⁶⁾とまとめている。確かに学校現場の視点を入れていくとクロスカリキュラムが最善であるという結論であるが、子どもの実践力の

育成や実際の場面での現実的な対応を考えると近所、地域、保護者、健康・医療、警察、消防、環境・地域開発、関連機関・団体、そして NPO 等との連携・協働がより重要となり、より自由な内容・方法がとりやすい総合的な学習の時間の目標・内容・方法が現在では問われるのであり、特に新しく求められていている社会参画、地域貢献、まちづくりにおいては総合的な学習の時間での深化が必要であろう。現実の子どもの生活時間を全体的にみると学校に滞在する時間はせいぜい7分の1か8分の1程度で有り、大半は家庭や地域に居るのであり、その時の対応も重要となる。そのことを踏まえれば従来の学校教育での防災学習中心の考え方では子どもは救えないのであり、地域や各種機関等との連携や統合といった総合化の視点が不可欠である。防災は学校における児童生徒だけではなく、後方支援も含めて地域・社会の住民も色々な場面で学びあっている。

2021年度の論者の防災センター及び NPO の視察・事例研究では例えば目黒区防災センター等の各地の防災センターセンターでは津波体験、体験者からの直接の聞き取り体験、VR の導入など本格的な体験施設や印象的な映像活用もアクティブラーニングもすでに取り入れた防災学習に取り組んでおり、神戸市の人と防災未来センターにおいては印象的な展示だけではなく、研究、そしてネットワーク活動を行っている。震災時に成果を出した玄界小中学校においては福岡市消防署・防災センター・日本赤十字など学校以外の機関等と地域の連携・協働を有効に行っていることが明確となった。防災は狭い自己満足の学習だけを追求することでは十分とはいえず、防災学習における総合化を地域、学校ごとに独自に図っていくことが求められよう。

3) プロセス重視の参画的防災学習

国際連合は 1985 年「学習権宣言」において示された「学習」は人間の生存にとって不可欠な手段であり、他人に任せるのではなく、主体的に個人や社会を創りかえていくことを求めており、総合的な学習の時間の考えに通じるものである。探求し、研究し、情報共有、発信・交流することで防災学習が希望となり、新たな社会を再構築していく糧となるのである。学ぶこと、探求していくことを生活習慣、体質的なものとしていくことが総合的な学習の時間に求められているともいえよう。総合的な学習の時間では多様で複雑な災害の状況から、正しく読み解いていく傾聴、個人と同時に集団・仲間と探求していき、個人と集団及び個人と集団の関係性の変化、合意形成をシェアリングによって図り、そして、自己の気づきや情報の確認・共有によって、次回への改善・次回への企画・計画へとつなげていく、循環サイクルをおさえておくことも大切である。その際、特に総合的な学習の時間において教員は児童生徒の力を信じ・尊敬し、支援・促進し、寄り添い、子どものプロセスに伴走していくという心構えが求められる。本年度、論者は大学における総合的な学習の時間での防災学習に関する学生の意識調査・授業実践分析し、「総合的な学習の時間・特別活動の指導」（計 50 名程度）の授業において総合的な学習の時間での防災学習のあり方の講義・演習・実習を行うとともに、総合的な学習の時間での防災学習の指導案作成の授業を展開する中で、学生の意識と行動の変容を検証、考察した。これまでの総合的な学習の時間における防災学習が十分とはいえず、学生はアクティブラーニング等の導入に加え、メディアの有効活用の必要性を意識していることがわかった。指導案作成ではアクティブラーニング等の導入を図ったが、指導案作成の力量

はある程度は向上するが、クロスカリキュラムと地域との協働に対してはクロスするための基礎知識と協働のためのコーディネート力が不足していることが明確となった。その結果から、今後の総合的な学習の時間における防災学習の充実と学生自身が総合的な学習の時間での防災学習のよりよい指導案作成ができるための知見を得ることができたがこのことは現場の教員にも通じるところであろう。防災学習のプロセスにおいてもコーディネートの内容を今後は入れていくことが必要であり、そのことが個人と社会の関係性を深く理解していくことにもつながっていくのではないだろうか。

1995年の阪神淡路大震災は「ボランティア元年」ともいわれ、わが国にもボランティアが根付くのではと思われた。ボランティアが本当に育っているとはいえないという厳しい意見もあるが、大きなきっかけとなり、阪神淡路地区だけではなく全国から東日本大震災の被災地にボランティアが向かったことは事実であろう。ある意味、偶発的な学びではあったが、防災学習が現実場面での実行力を持ったものとして行われたといえよう。危機的な実態、最悪の事態を自分のこととしてだけではなく、大切な人、大切なまち・地域・社会として実感し、意識化したのではないだろうか。

論者の2020年度の何回かの視察研究からも日本で最初に防災学習に関する学科のできた神戸市の舞子高校では毎年、高校生がしっかりと準備の学習をした上で、小学生と一緒に活動し、共感的に受容し、教えることが必須となっており、おおきな効果をあげていると思われる。総合的な学習の時間においても直接体験的な学習の重要性はいうまでもないが、効果を上げる1つの視点として、他人に伝える、あるいは教える、利他体験をしていくという防災学習を強化・定着していくということは押さえておく必要がある。体験して、感想を言ったり、書いて終わるのではなく、学んだことを対話によって深め、他人に伝え、提案し、実践していくことでこそ、行動までの力がつくのである。気づき、共感・共有し、対話し、深め合う、時間と労力を総合的な学習の時間では重視するためには、これまで以上に時間をとるべきであろう。

お わ り に

今後、さらにこの研究を継続・発展して検討を加え、研究成果をより具体的・現実的に有効なものとしていくことが必要である。また、最後に、論者の視察研究にお忙しい中、丁寧に建設的にご協力いただいた玄界小中学校の先生方に心より感謝申し上げます。

注

- 1) 林春男「自然災害の基礎知識と防災応用力の育成 (pp 148-173)、戸田芳雄編著『学校・子供の安全と危機管理 (第2版)』2017、少年写真新聞社。
- 2) 船木伸江「防災教育の重要性」p 106 神戸大学東日本大震災災害対策支援本部『東日本大震災復興・復興に向けて——神戸学院大学からの提言——』晃洋書房、2012。
- 3) 坂本昌弥・松本隆一「防災・減災のための中学校における総合的な学習の時間：熊本地震を事例として」心理・教育・福祉研究・紀要論文集 17、2018 p 2。
- 4) 坂本昌弥・松本隆一「防災・減災のための中学校における総合的な学習の時間：熊本地震を事例とし

て」心理・教育・福祉研究・紀要論文集 17、2018 p 8。

- 5) 吉村敦子・石川孝重「小学校・中学校の総合的な学習の時間における授業時間数に応じた防災啓発プログラムの提案」日本女子大学大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科 第 12 号」2006 p 156。
- 6) 岡田夏美・矢守克也「学校防災教育を規定する 4 つのフレームワークに関する評価——クロスカリキュラムをめざして——」自然災害科学 38、2019 p 256。

引用・参考文献等

1. 楳原京子「『地域の中で学び、発信する』態度の育成を目指した総合的な学習の時間における防災学習：柳井市立柳井西中学校での実践」教育実践総合センター研究紀要、2022。
2. 山田英美「防災教育に関するカリキュラム・マネジメントを行うための教職員の協働体制づくり：総合的な学習の時間を基軸にした防災教育の取組と校内研修の活用を通して」佐賀大学大学院学校教育学研究紀要 6、2022。
3. 山田喜代子「総合的な学習の時間の単元構想のための一考察：防災教育の視点をもった単元構想」教職課程・実習支援センター研究年報、2022。
4. 河野崇「総合的な学習の時間における小学校防災教育の内容と特徴——教科横断的な防災教育の展開に向けて——」大阪キリスト教短期大学紀要 62、2021。
5. 河野崇「ESD の概念を取り入れた小学校防災教育授業モデルの構築：教科横断的な視点を取り入れて」防災教育研究 2(1)、2021。
6. 中村豊・瀧沢靖雄「『総合的な学習の時間』および『特別活動』における防災教育のカリキュラム開発～安全教育に関するカリキュラムマネジメントの研究～」東京理科大学教職教育研究 6、2021。
7. 齋藤玲・小田隆史「東日本大被災三県沿岸地域学校における震災学習の現状」防災教育研究 1(2)、2021。
8. 岡田夏美・矢守克也「学校防災教育を規定する 4 つのフレームワークに関する評価——クロスカリキュラムをめざして——」自然災害科学 38、2019。
9. 井上豊久「A 島小中学校におけるレジリエンス教育」教職教育センタージャナル第 5 号、2019。
10. 坂本昌弥・松本隆一「防災・減災のための中学校における総合的な学習の時間：熊本地震を事例として」心理・教育・福祉研究・紀要論文集 17、2018。
11. 長嶺知慶「総合的な学習の時間における防災学習の研究——『自助・共助・公助』概念を柱とした単元モデルの作成——」生活科・総合的学習研究 12、2014。
12. 長嶺知慶「総合的な学習の時間における防災学習の研究——自助・共助・公助に着目した理論モデルの作成——」生活科・総合的学習研究 11、2013。
13. 石井山竜平編著『東日本大震災と社会教育——3.11 後の世界にむきあう学習を拓く——』国土社、2012。
14. 神戸大学東日本大震災災害対策支援本部『東日本大震災復旧・復興に向けて——神戸学院大学からの提言——』晃洋書房、2012。
15. 城下英行・河田恵昭「学校における防災学習に対する中学生の意識——和歌山県広川町の生徒を対象として」自然災害科学、2009。
16. 城下英行・河田恵昭「学習指導要領の変遷過程に見る防災教育展開の課題」自然災害科学 26(2)、2007。
17. 吉村敦子・石川孝重「小学校・中学校の総合的な学習の時間における授業時間数に応じた防災啓発プログラムの提案」日本女子大学大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科 第 12 号」2006。
18. 藤岡達也「『理科学習』と『総合的な学習』との連携を踏まえた『自然災害に関する学習』や『防災教育』について——兵庫県南部地震以後の動向を中心として——」理科教育学研究 41、2001。
19. 内閣府 防災情報ページ <http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/01/special_01.html>